

アジア全地域にわたる19か国に、域外13か国を加えた32か国参加のもとに開催された全世界的な国際会議であった。アジア開銀はアジア以外の国々の緊密な協力と支援のもとに、アジア人のイニシアチブにより創設され、アジア人の手によって運営されるユニークな国際金融機関であり、今後アジアの経済協力、経済開発の中核体としてアジアの政治経済の安定に大きく貢献することとなる。ことに、創立総会における一般演説においてファウラー米国総務が「アジア開銀を造り出した1965年10月のバンコック会議、同11月のマニラ会議、さらに今回の創立総会は、ブレトン・ウッズ会議やサンフランシスコ国連憲章制定会議と同様の歴史的意義と性格をもつもの」と述べていることは、アジア開銀の正式発足が現在の情勢のなかで、いかに画期的意義を持っているかということを実に示したものだといえよう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

生産活動は横ばい

このところ鎮静化気配を強めている米国経済は、11月にはいってさらにその様相を深くしている。まず、同月の生産指数は自動車、鉄鋼、その他一部消費財の生産減を主因に前月を0.3ポイント下回る158.3に低下し、この結果、生産指数は8月(158.2)以来ほぼ横ばい状態を続けることになった。なお、生産財関係の生産は、軍需の増大を反映して前月比若干の上昇を示している。

一方消費面においても、11月中の乗用車販売台数は前年同月比7%減となり、各社とも生産計画の縮小を発表している。また、電気冷蔵庫、エアコンディショナーなどの家庭用品の売行きも住宅建設の極度の沈滞に影響されてふるわず、これらの関係主要メーカーは、在庫調整のために相次いで生産の縮小を行なっている。さらに、クリスマス・セールも期待ほどの伸びを示さず、物価上昇を考慮すれば実質的には前年とほとんど同水準にとどまるのではないかとみられている。

かかる消費の伸び悩みを反映して、製造業の在庫・販売比率は、徐々に上昇傾向をたどり、10月には1.7の水準(3月1.58)にまで達したことは注目される。

商務省は12月初め、SECとの共同調査による企業の設備投資予測を発表したが、それによると、66年の設備投資実績見込み額は前回の予測(前年比17%増)を若干下回る606億ドル(16.5%増)に改訂され、本年上半期の設備投資については前年同期比7.9%増と推定されている。これはさきに発表されたマグローヒル社の予測調査結果(本年中前年比5%増)と大体同様の傾向を示すものであり、本年における設備投資ブーム鎮静化の可能

性はかなり大きいようにみられる。とくに注目されることは、設備投資実績が予測額を下回るという過去数回のリセッション期入り直前にみられた特徴を示し始めたことである。

一方労働需給の面では、自動車、家庭用品および建設関係の産業において若干のレイオフが認められるものの、全般的には依然かなりのひっ迫状態にあり、11月の失業率は3.7%と前月を0.2ポイント下回った。このような労働需給関係の下にあって、賃上げ圧力も強まっており、9～10月における生産単位当たり労働コストは年率にして8%近い上昇率を示していると伝えられる。

このようなコスト上昇は物価動向に影響を及ぼしている。たとえば消費者物価指数は最近の消費伸び悩み傾向にもかかわらず、10月には114.5と前月比0.4ポイントの上昇を記録した。また卸売物価は、総合では前月を0.3ポイント下回る105.9に低下したが、これは前月同様農産物および加工食品の低下によるものであり、工業製品価格は前月比0.2ポイントの上昇となった。

国防費の急増

以上のように米国経済は民需面においてかなり顕著な鎮静傾向を示しながらも、依然インフレ気配から脱しきれないでいるが、これはベトナム戦費を主体とする軍事支出の急増によるところが大きいものとみられる。ジョンソン大統領は12月6日、ベトナム戦費として67年度(66年7月～67年6月)の国防費を90～100億ドル追加する旨発表した。この結果、67年度のベトナム関係費は当初の105億ドルから約200億ドルへと、一挙に2倍に増加することになり、国防費総額もこれに伴って670～680億ドルに達するものと見込まれている。これは金額としては戦後最大の規模のものであるがGNPに対する比率は8.9%程度と推定されており、まだ朝鮮動乱当時ほどの高率(1953年第3四半期13.6%)には達していない。しかし、すでに生産余力の限界に近い状態を続けている米国経済にとって、かかる国防費の増勢がかなりのインフレ圧力となっていることは否めないであろう。

今回の国防費の追加によって、67年度の財政赤字は100億ドル近くに達するものと予想されているが、これとの関連における増税問題についての政府の態度は依然明らかにされていない。昨年実施された法人税の納期繰上げおよび個人所得税の源泉徴収の累進化といった特別措置による税収増加は本年には期待できず、さらに、もし企業収益の伸び率鈍化が本格化してこの面からも税収の伸び悩みが生ずることになれば、政府としてもなんらかの資金調達策を講じなければならなくなるであろう。それが大幅増税の形をとるか、国債の著しい増加を招来するか、あるいはまた他の支出を大幅に削減することになるか、いまのところ明らかでない。これらは現在の景気情勢の下でいずれも一長一短があり、一つの方法に集中することには困難もあろう。

T B レート低下の一途

最近の金融市場におけるもっとも顕著な動きは11月央以降における財務省証券金利の低下である。すなわち、91日物T B 入札平均利回りは、11月14日の5.459%からその後毎週低下の一途をたどり、12月16日には、4.842%と約4か月ぶりに5%台を割るに至った。一方、その他の短期金利および長期金利はおおむね弱含み横ばいに推移しているが、こうしたT B レートの動向の原因としては、①連邦準備当局による季節的資金供給のための買いオペが実施されたこと、②年末を控えての銀行・企業によるウインドー・ドレッシングなどのためのT B 投資が増加していること、などが指摘されている。

かかる現象が果たして金融政策の本格的緩和を示唆するものであり、他の諸金利もいずれT B に鞘寄せすることになるかどうかについては、市中においてもその見解はかならずしも一致していない。しかし、加盟銀行の自由準備マイナス残高が10月以来、2か月以上もの長期にわたって着実な減少傾向(12月央現在マイナス1.5億ドル)をたっていることは連邦準備当局による金融緩和が季節的性格以上のものを含んでいるという見方の一

つの根拠になるであろう。

銀行の事業貸出にみられる民間資金需要は、このところ鈍化しており、連邦準備当局は年末事業貸出抑制に関する9月の特別書簡を撤回した。しかし、他方で、年明けとともに国債発行が増加する可能性もあり、また1月には、金融市場逼迫のため一時中断されていた政府機関の貸付債権売却の再開も予定されているなど、政府の資金調達が再び金融市場にある程度の圧迫要因となることは避けがたいものである。

このように今後はベトナム戦争の動向とも関連して金融市場においても資金需要の主体が民間側から政府側へ移行する傾向がかなり顕著に現われることも予想され、かかる状況に対して連邦準備当局が一方において国際収支の動向なども考慮に入れつつ、どのような政策態度をとるかという点がもっとも注目されるところである。

欧州諸国

◇ 英 国

貿易収支の改善続く

昨年第3四半期の国際収支(基礎的収支)は、赤字幅153百万ポンドと前期(54百万ポンドの赤字)比かなりの悪化をみるに至った。これは、英国の国際収支が通常第2四半期に好転した後、第3四半期に悪化するという季節的事情のほか、海員ストの影響が貿易・貿易外(海上運賃収入の減少)両面に現われたためといわれている。しかし第4四半期にはかかる特殊要因が弱まるうえ、引締め措

置の効果が現われるので国際収支は改善をたどるものと予想されている。

すなわち、貿易収支は秋口から逐月好転をみており、11月には通関ベースにおいても黒字(35百万ポンド)を計上するという著しい改善を示した。また長期資本の面でもこのところ民間海外投資の減少傾向が目立っており、金・外貨準備は11月中23百万ポンド増加した(月末残高1,172百万ポンド)。月中、海外中央銀行借入が若干返済されたほか、25日に期限到来をみた米輸銀からの250百万ドルのクレジット・ライン(64年11月締結)はポンドをめぐる情勢の好転にかんがみ更新されなかったと公表されている。こうした情勢を映じ、ポンド相場は、ローデシア問題の不安から11月下旬一時若干の動揺を示したものの、比較的小幅な下落にとどまり、12月には再び2.79ドル台を回復している。

デフレ効果の浸透と引締めの継続

一方国内経済面においては、昨年9月自動車産業の操短を端緒に本格的増勢に転じた失業者数は、11月中さらに105千人増加し541千人(失業率2.3%)と6月(261千人、1.1%)比倍増を示し、1963年4月以来の最高となった。このような失業の著増は、貿易収支や金・外貨準備面の好転、他の実体経済面の鎮静化傾向とともに、引締め効果の浸透によるものであり、本年の設備投資の大幅な落込み予想ともあわせ、深刻な事態の到来が懸念され、引締め手直しを要望する声が高まっている。しかしながら当局は引締め緩和にはきわめて慎重な態度を示し、当面手直しの余地はない旨を強調している。すなわち、11月の貿易収支の好転について商務省は、月末の輸入課徴金撤廃を控え、輸入手控えが一段と強く働いたほか、輸出面で船舶、航空機の引渡しに集中したという特殊要因が作用したことをあげ、基調好転の判断は尚早であると述べている。また英蘭銀行も四半期報(12月号)において、向こう数か月間は課徴金撤廃による輸入増加が予想されるので貿易収支が好転するのはその後であること、ポンドの信認回復のためには対外ポジションが確実に好転することが必要

英国の第3四半期の国際収支

(単位・百万ポンド)

	第3四半期 (前年同期)	第1四半期	第2四半期
貿易収支	△112(△104)	△ 80	△ 94
貿易外収支	△ 19(△ 6)	56	12
経常収支	△131(△110)	△ 24	△ 82
長期資本収支	△ 22(△ 94)	△ 60	28
基礎的収支	△153(△204)	△ 84	△ 54
調整項目	44(1)	58	△ 38
金融勘定	109(203)	26	92

でそれまでは引締めを緩和する余地はないとの見解を明らかにしている(ウィルソン首相も最近これと同様な見解を表明)。また同行は最近の景気下降について、その度合いがいささか誇張され、これが引締めの早期緩和論を誘っているくらいがある旨を指摘、今後数ヵ月間は季節的要因もあって失業者の増加は避けがたいがその後も増勢をたどるといふ根拠はないと述べ、国内経済面における引締め効果の過大評価を戒めている。

一方政府は、11月23日「賃金・物価抑制措置に関する白書」を発表(「要録」参照)、本年上期中も原則として賃金・物価の凍結を続けるという既定方針を確認した。もっとも、今後は英国経済の体質改善上急務とされている生産性向上ないし投資促進に資する場合などについては若王の例外が認められ、凍結政策の運用は従来に比し若干弾力化されている。その際政府は具体的な賃金・物価の引上げ申請を個々にきびしく審査する建前としており、したがって従来同様のきびしい抑制が継続される公算もあるが、その運用いかんによってはかなりの緩和になる恐れもあり、今後の推移が注目される。

決め手を欠く投資促進策

英国産業の近代化・合理化投資は、賃金・物価のきびしい抑制と併行して実施されるべき課題とされているが、最近では引締め効果の浸透を背景に企業の投資意欲が目立って減退しており(注)、その対策が問題となっている。

(注) 本年の設備投資につき、CBI(英国産業連盟)は上期中前年同期比15~25%減、商務省は年間7~8%減と見込んでいる。また、NIESR(国民経済社会研究所)の四半期報(11月号)は年間10.1%減と前回(8月号、年間6.7%減)より暗い見通しを発表している。

このような設備投資の落込みに対処するため、政府は12月1日、新規投資に対する特別補助金制度の強化(支給率引上げ)を発表した(「要録」参照)。この制度は企業収益の有無を問わず、製造業、鉱業の新規投資についてすべて補助金を支給する画期的なものであるため、昨年1月その構想が発表された当時はかなりの投資促進効果が期待されて

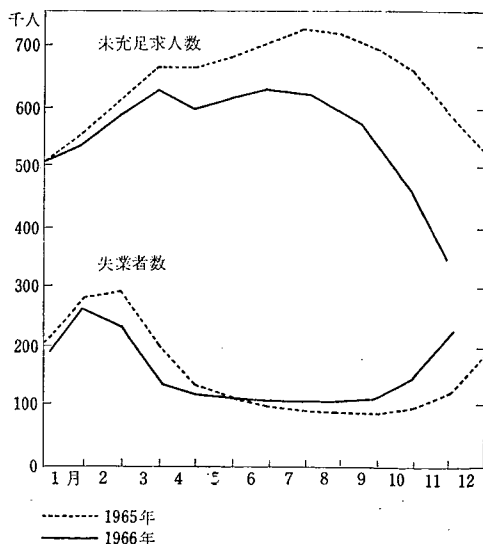
いた。しかし現状では需要の先行きが一段と悲観的となっているうえ、支給手続が意外に長期間を要することなどから、今回の改正程度で果たして所期の効果が得られるかどうか疑問視されており、せいぜい投資減退の度合いを少なくさせる効果しか期待できないとして抜本的な投資振興策の導入を要望する向きもみられる。

◇ 西ドイツ

不況色強まる

西ドイツでは金融引締めの長期化に伴い、その効果が経済各面に浸透してきた。すなわち製造工業の受注は内需を中心に減退傾向を示し(10月末現在、製造工業の受注は前年同期比3.2%減、うち国内受注8%減)、このため鉱工業生産も9、10月と引き続き前年同月を下回るに至った(鉱工業生産指数の対前年同月比、9月2.5%減、10月0.7%減)。こうした情勢のなかにあつて、西ドイツ自動車産業界第1位のフォルクスワーゲン社(1965年間の生産台数は1,510千台—うち乗用車93.7%—欧州第1位)が内需の減少から本年第1四半期に16日間の生産停止(期中乗用車の生産減少約10万台)を行なう旨発表したことは、このところ深まりつつあった経済界の不況ムードをいっ

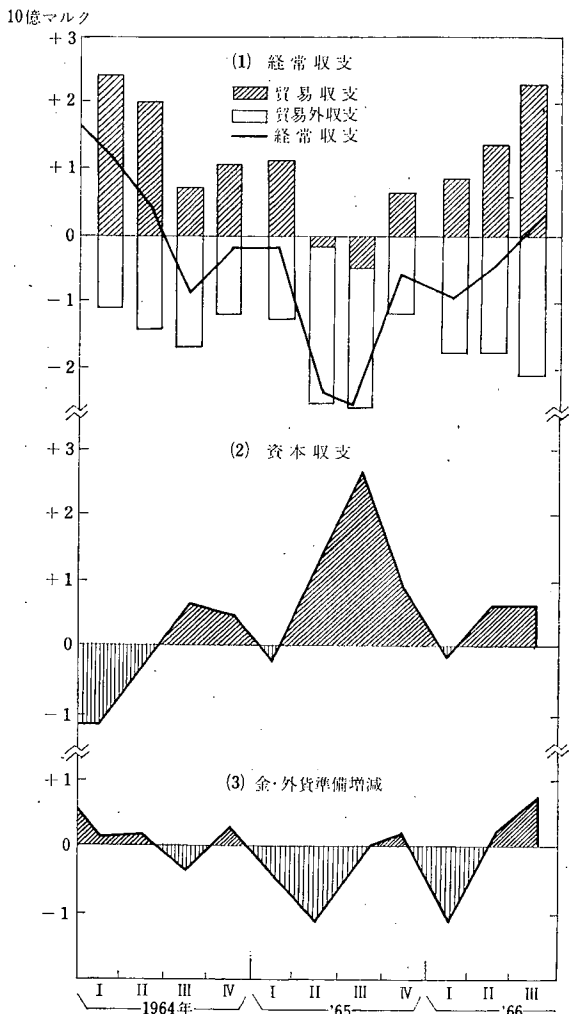
失業者数と未充足求人数の推移



そう強いものにすることとなった。

一方労働市場もこのところ引きゆるみ傾向が目立ち、11月末の失業者数は216千人(10月145千人)、失業率は1.0%(10月0.6%)に達した。かかる現象についてブンデスバンク当局は、「石炭、鉄鋼など不況業種からの労働力転出を主とする摩擦的失業が主因であり、これなくして西ドイツ経済の安定成長は達成できない(11月30日のトレーガー副総裁演説より)。」と述べているが、他方ザベル労働監督局長は、「最近の失業者の増加はこれまでのように楽観視できなくなった。」とみているほか、一部には、本年早々には失業者が60万人に達するとの見方さえある(Volkswirt誌12月9日号)。

西ドイツの国際収支



国際収支は好調持続

他方国際収支は、輸出の好調(1～10月間の対前年同期比増加率は12.6%)と輸入の落着き(同4.7%)を映じた貿易収支の好転を主因に、このところ改善傾向が目立ってきた(別掲グラフ参照)。ちなみに1～10月間の貿易収支の黒字幅は約53億マルクと前年同期(7億マルク)を大きく上回り、このままゆけば年間60億マルクの大台(64年は61億マルク)に乗せる公算が大きくなってきた。もっともかかる貿易収支の好転は輸入の減退による面がかなり大きいとみられる^(注)。特に①過去の輸入原材料在庫の食いつぶしが進展していること、②豊作により食料品の輸入が例年に比べ伸びなかったこと、という特殊要因を無視しえないため、当局はかかる観点から、貿易収支はまだ本格的な改善傾向に転じたとは判断するには至っていない。

(注) 西ドイツの輸出入の対前年同期比推移(%)

66/第Ⅰ・ 四半期	Ⅱ	Ⅲ	10月	1～ 10月
輸出(FOB)				
+ 9.1	+12.8	+15.3	+14.3	+12.6
輸入(CIF)				
+11.3	+ 4.7	- 0.4	+ 2.6	+ 4.7

金融市場の緩和、債券市場の改善傾向目立つ

金融市場は、上記国際収支の好転を主因に8月来の緩和傾向がさらに進展し、11月中旬には翌日物コール・レートが一時的ながら約3ヵ月ぶりに公定歩合(5%)を下回った(11月中、4%～5%、7月中5%～7%)。

一方債券市場も、5月以来実施されてきた公債の新規発行ストップ措置の効果かたがた株式市場の不振をなめた機関投資家の債券投資へのシフトもあって、このところ改善傾向が目立っている(ちなみに7%物既発公債の利回りは12月中旬現在7.6%台に低下、7月中は8.3%台で推移)。このような情勢下、西ドイツ復興金融公庫(KfW)が、債券の発行を実施した(「要録」参照)ため、前記起債規制措置は本年早々にも緩和されるとの期待が各方面から強まってきている。

ブンデスバンク、最低準備率の引下げ措置を延長

12月1日、キージナー新内閣成立の日に、ブ

ンデスバンク理事会は、当初は昨年12月中限りの特別措置として発表した最低準備率の引下げ措置(ただし金融機関の居住者債務に關してのみ)を67年1月以降も継続実施するとともに、市中金融機関の国外短資運用額を最低準備対象債務から控除する措置を67年1月以降廃止することを発表した(「要録」参照)。上記措置の発表に当たり、ブンデスバンク当局はこれが基本的な引締め政策の転換を意味するものであるとは言明していないが、本措置が金融緩和効果をもつことは疑いなく、これまで成行きを静観してきた当局の政策態度に若干の変化が生じたことを示すものとして注目される。

しかしながら、ブンデスバンクは基本的な金融緩和を意味する公定歩合の引下げについては、①コストインフレ懸念、②財政政策の見通し難、の2点を主たる理由に時期尚早であるとの認識を変えておらず、現にキーゼンガー首相、シラー経済相などからの強い金融緩和要請に対しても当面これを受け入れる用意がないことを明らかにしている(12月13日のブレッシング総裁演説)。

◇ フランス

拡大基調ながら一部に不安要因顕現

昨年10月の生産指数は151.0と前月比1ポイントの低下を示したが、これは稼働日数の減少によるもので、景況の基調は、消費財(10月の自動車生産、前年同月比31.1%増)の好調を主因に年率6～7%の着実な拡大テンポを維持している。

しかし一部生産財部門(鉄鋼、石炭)では生産鈍化の傾向がみられ、国立統計経済研究所(INSEE)のビジネス・サーベイでも、隣接諸国の不況による外需の伸び悩みなどから投資財(機械、工具)を中心として受注減少を訴える企業が増加を示した。

こうしたおり、ポンピドー首相は11月23日の演説で「フランス経済は健全な発展が続けているが、かかる反面不安定要因が顕現化している」として、①銀行貸出の増勢(9月前年同月比14.2%増、10月同14.0%増、前年10月の対前々年比10%増)、②輸入の増勢と輸出の伸び悩み、③失業者

の漸増、などを指摘している。

主要経済指標

	1966年		'65年	前年同月比増減(%)率 (A)/(B)
	9月	10月(A)	10月(B)	
生産指数 (1959年=100)	152	151	144	4.8
輸出(百万ドル)	848.7	950.3	916.3	3.7
輸入(〃)	994.5	1,030.7	889.6	15.8
金外貨準備(〃)	5,893	5,856	5,381	8.8
卸売物価指数 (1959年=100)	203.9	204.3	201.3	1.8
消費者物価指数 (1962年=100)	114.6	114.8	111.7	2.8
失業者数(千人)	153.6	165.8	147.0	12.8

金融市場のひっ迫強まる

この間、最近の海外金利高による短資の流出とフラン軟化(12月20日の対米ドル直物相場は4.9575～4.9590フランと1958年来の安値を更新)かたがた企業の資金需要活発化に伴う銀行貸出の増加が目立ち、これに対処してフランス銀行は金融市場を引締めぎみに維持しようとの態度を示している。このため昨年12月の流動比率引下げも小幅(1%、前年2%、「要録」参照)にとどまり、コール・レートは9月以降逐日上昇、国債入札レートも上昇を示している。

しかし政府当局は、企業の国際競争力強化の観点から金利負担の増加は避けたいとの意向が強く、「当面公定歩合の引上げは考えられない」(ポンピドー首相)としている。このため11月末に市中銀行間でみられた貸出最低金利の自主的引上げの動きも結局見送られた模様である。

金融・為替市場指標

	公定歩合 (A)	翌日物 コール・ レート (B)	金利格 差 (B)-(A)	国債入札 レート	フラン対ドル 直物相場
	%	%	%	(8月) %	フラン
9月末	3.5	5¼	1¼	3¾	4.927～4.938
10〃	3.5	5%	1%	—	4.945～4.947
11〃	3.5	5%	2½	4½	4.945～4.947
12(10日) 現在	3.5	5%	2½	—	(19日) 4.957～4.955

新手形貸付制度の導入

現在フランスでは、銀行信用は大部分が手形割引方式により供与されているが、これは銀行の事務量を增高させ、ひいては企業の受信コストを高める結果となっている。このため昨年5月フランス政府は手形割引方式の改訂を企図し、委員会(委員長は Banque Nationale de Paris 副頭取 Gillet)に検討を委嘱していた。これに基づいて同委員会は(イ)手形割引方式の簡易化、(ロ)当座貸越の採用、(ハ)債権譲渡を伴う手形貸付の導入などの方法を検討した結果、(イ)の方法では効果が不十分であること、(ロ)の場合は債権保全上銀行の企業に対する信用調査がきびしくなり、企業筋からの強い抵抗が予想されることなどから結局、(ハ)の方法が答申された。この答申は12月8日の閣議で了承され(「要録」参照)、実施に移されることとなった。

同改革は昨年来進展している一連の銀行諸制度改革の一環をなすもので、銀行経費の軽減を図ることにより金利引下げを促進し、フランス企業の国際競争力強化に資することをねらったものである。しかし本制度の全面実施には今後法律改正を要し、また長年の商慣習を変更することはかなりの時日を要するとみられる。現在、大手市銀筋が同制度を導入する態度を表明しているが、これは市銀筋の同制度に対する積極的意欲を示すと同時に、割引率の引上げを実現したい(Gillet報告では本制度普及のため手形貸付金利の引下げと見返りに手形割引金利の若干の引上げを認める意向の模様)との意図に基づくともみられ、今後同制度の普及の推移が注目される。

◇ イタリア

大水害の影響

昨年11月初旬イタリア中北部は大水害に襲われたが(41年12月号「国別動向」参照)、これによる被害は予想外に大きく今後の景気の先行きに不安を残すに至っている。すなわち被害総額は、浸水100千平方キロ(国土の $\frac{1}{3}$)、家屋損壊200千戸、鉄道の被害(150億リラ)、道路・堤防の損壊(250

億リラ)を含めて約1兆5千億リラと推定されている。政府はこれに対処して直ちに、(イ)災害救助法に基づく特別支出により466億リラ、(ロ)ガソリン税引上げ(1リットル当たり10リラ、11月9日より68年末まで)により2,350億リラ、(ハ)所得税の増税により1,650億リラを調達、さらに(ニ)昨年10月の国債発行により調達した資金の一部(1,000億リラ)を流用することとし、総額約5,500億リラを調達することとした(注)。

(注) 当初予定していた国債発行は、起債の増加傾向(たとえば本年度予算では1兆1千億リラと、前年度比30%増の国債発行を予定)から市場に混乱を招くとの批判が強いため取りやめられた。

これにより、(イ)既に応急対策として使用された450億リラのほか、(ロ)河川・道路復旧費として2,210億リラ、(ハ)農業復旧費として1,250億リラ、(ニ)商工業への低利融資(金利3%、期間10年)の財源として600億リラの支出が予定されている。

これら水害に関しモロ首相は12月11日、「水害は景況にも重大な影響を及ぼし、今後景気の上昇鈍化は避けられない」と演説した。またOECDでも被害状況を調査し、その影響として、①景気上昇の鈍化が避けがたいこと、②食料品の輸入増により国際収支の黒字維持が困難となる懸念があること、などの見通しを行なっている。他方、財界筋では、被害地域の大部分が農業地域で工業面の被害は軽微にとどまったことから景気への影響は大きくないとみており、コロポ蔵相も11月27日の演説で、水害の影響にもかかわらず、経済拡大の基調は変わらないとしている。このように今後の見通しは必ずしも一致していないが、いずれにせよ増税措置による消費需要の減退、食料品輸入による貿易収支の悪化、食料品の値上がり傾向などの影響は不可避であり、景気上昇途上にあったイタリア経済の先行きに不安を与えたことは否めない。

さらに、こうした経済情勢の変化に伴い最近決定された5ヵ年計画(1866~70年)についても、①成長率や物価見通しの修正、②治山・治水事業の強化などの点で大幅修正を余儀なくされている。また

これらの修正ともからんで、従来のモロ内閣の南部開発重点施策に対し北部からの批判が強まっているため、今後の政治情勢の動向も注目される。

貿易収支の悪化続く

こうしたおり、国立経済研究所(ISCO)は9～10月の経済動向を発表したが、これによると、9月の生産指数は303.1(前年同月比+12.9%)と上昇テンポを強め、1～9月間では前年同期を10%上回る好調を示している。この間物価は依然安定基調を示しているが、食料品、原料を主因に輸入の増勢が続いている反面、輸出が伸び悩み貿易収支は悪化を余儀なくされている(10月の赤字123百万ドル、前年同月赤字34百万ドル)。このほか長期資本の流出もあって10月の基礎的国际収支は昨年2月以来初めて59百万ドルの赤字となった。

なおISCOは、今次水害の影響により、昨年中の国民所得は当初予想した伸び率(5.3%)を達成することは困難であるとしている。

主 要 経 済 指 標

		1966年			前 年 同月比
		8 月	9 月	10月	
鉱工業生産指数 (季節未調整 1953年=100)		237.7	303.1	—	(増減率%) 12.9
卸売物価指数 (")		114.1	113.8	—	0.5
消費者物価指数 (")		150.1	150.2	—	1.7
失業者(千人)		—	991.9	—	△ 9.1
国際収支 (単位:百万ドル)	經常収支	283.3	61.1	84.9	(前年10月) 168.1
	輸出	656.8	650.1	650.3	583.3
	輸入	682.6	856.8	773.3	617.5
	資本収支	△ 41.9	△ 206.7	△ 143.8	△ 25.3
	基礎的収支	241.4	44.4	△ 58.9	142.8

アジアおよび大洋州諸国

◇ インド、パキスタン、セイロン

経済は一段と悪化

インド、パキスタンおよびセイロン経済は、大

干ばつ、印・パ紛争に伴う援助停止などの影響から、昨年初来総じて悪化ないし停滞の色を一段と強めてきた。

これら諸国の実体面の動きをみると、まず農業生産は干ばつが響いて各国とも不調、特にインドにおいては65/66年度穀物生産が前年度比14%の大幅な減少をみたほか、パキスタン農業の大宗を占める小麦生産も前年度比15%の減収となった。また工業生産も印・パ紛争(1965年9月)に伴う外国援助打ち切りを背景とした原材料輸入制限(インド、パキスタン)、金融引締め、電力不足等から、国内原材料に依存している綿紡績、ジュート加工等一部業種を除き全般に停滞し、インドでは平均操業率が45%程度に低下していると伝えられる。

一方対外取引面では、各国とも貿易収支の大幅赤字に悩み、これに対処してここ数年来輸入をきびしく抑制する方針を採りつづけてきた。しかしながら昨年1～8月期の貿易動向をみると、パキスタンで輸入が27百万ドル(前年同期比25.6%減)に縮小し収支好転をみているのを除いては、インド、セイロンとも輸出が伸び悩んでいる反面、輸入は食糧、開発資材を中心に増勢を強め、収支赤字はむしろ拡大を示している。かかる貿易収支悪化のほか、援助の停滞(インド、パキスタン)もあって外貨事情は漸次逼迫の度を強めてきている(8月末外貨準備高、インド660百万ドル、パキスタン201百万ドル、セイロン45百万ドル)。以上のような経済実体面の悪化、特に農業生産の不振からインドでは食糧不足が深刻化しているほか、輸入制限による物資不足、国防・開発関連支出の影響もあって物価が上昇を続けている。またセイロンでは従来から問題となっていた失業が依然改善のきざしをみせていない。

経済政策の手直しと農業開発の必要性の再認識

こうした経済情勢に対し各国ともその打開に努めているが、なかでも顕著な動きがみられたのはインドである。インド政府は上記のような経済情勢の悪化に対処して食糧の緊急輸入、IMF引出し(4月、187百万ドル)などの措置を講ずる一

方、世銀や米国などから強く要請されていたルーピー切下げ(6月、切下げ率36.5%)に踏み切るとともに、輸入制限の緩和、輸入税・消費税の軽減、民間企業活動を圧迫していた産業許可制度の改正など一連の自由化措置を断行した。インド以外の国については、原材料輸入規制の緩和(パキスタン)、民間外資の積極的導入(セイロン)によって工業生産の向上が図られているほか、輸出促進の見地から輸出業務の一部を政府の手から民間業者に移管する(セイロン)などの動きも逐次活発化している。このほか、これら諸国全般にわたり、これまで工業化を急ぐあまりとかく軽視されてきた農業部門に対する認識が次第に高まり、農業投資の増大、肥料生産の増強、農業技術開発などの対策が急がれており、上記の自由化施策とともに最近の新しい動きとして注目される。

インドはなお経済危機持続の見込み

今後の見通しについては、パキスタン、セイロンは停滞の度合いが比較的小さいうえ、先ごろ約束された外国援助(66/67年度分)がパキスタン4億ドル(前年度実績の1.7倍)、セイロン1億ドル(同2.3倍)と大幅に増加していることもあって漸次立ち直りが期待される。しかしながらインドについては、各地で干ばつが続く今後も穀物生産の減少が懸念されるうえ、米国の食糧援助の削減も報じられているため、最大の問題である食糧不足は当面解消されそうもない。また国際収支面においても、輸入緩和による貿易収支の悪化が予想されるほか、現在同国がかかえる80億ドルにのぼる対外債務の返済圧力が増加しているなど先行き外貨ポジションを悪化させる要因が少なくない。政府はかかる事態を打開するためには16~7億ドルの援助を短期間に導入する必要があるとしているが、実際には9億ドル(66/67年度分)の確約がなされたにすぎないなど、インド経済の先行きにはなお多くの困難が予想される。

◇ ビルマ、南ベトナム、ラオス、カンボジア、インドネシア

ビルマは鎖国政策、カンボジア、ラオスは中立政策に基づいて、国営企業を中心とした経済統制を強化してきたが、最近になって経済の硬直化が顕著となり、経済成長の伸び悩み、インフレの兆候がみられるに及んで、経済政策の手直しが行なわれている。インドネシアは一昨年(1975)の9月30日のクーデター事件以後、大きな政治的変革を経て、新しい政府の下に従来の政治優先主義を放棄して地道な経済再建に努力しているが、この間インフレは激化の一途をたどっており、いまだ安定のきざしがみられない。一方、戦時下の経済統制を行なう南ベトナムは、高進するインフレに対処して、物資需給緩和のための統制緩和を実施している。

農業生産の停滞と貿易不振

昨年の経済動向をみると、まず国内総生産に重要なウェイトを占める農業生産は引き続き停滞し、とくに主産品である米は前年に比し、カンボジアの8%減、ビルマの4%減など総じて減産傾向を強めた。かかる農業停滞の原因としては、①昨年の天候不順やメコン川の洪水が米の生産に大きく影響したことのほか、②経済政策の工業化偏重が一段と強まり農業開発を遅らせたこと、③さらに経済統制強化に伴い、農民の労働意欲の減退、流通機構のまひが目立ってきたこと、などが指摘できよう。一方、工業生産は小規模な一部民間企業を除いて、国営企業は軒並み横ばいないし低下を示している。これは主として、①食糧輸入の増大や農産物輸出の減退により工業原材料の輸入抑制を余儀なくされたこと、②生産、分配面の統制強化に伴い国営企業の非効率化や労働意欲の減退、技術者不足などが顕著となってきたこと、などによるものとみられる。

対外取引面についてみると、南ベトナム、ラオス両国と、それ以外の諸国とのパターンの相違が特徴的である。すなわち、インドネシア、ビル

マ、カンボジアでは、主要輸出品の生産停滞を主因に各国とも輸出減退がみられるが、いずれも外貨事情の逼迫（とくにインドネシアは援助の途絶から手持ち外貨は枯渇状態）からきびしい輸入制限を実施しているため、輸入減少が目立ち、この結果物資不足が顕著となっている。一方、南ベトナム、ラオスでは輸出は減退を示しているものの、米国援助の大幅流入から外貨事情は好転（南ベトナムは前年に比し2倍）、輸入は急増しているのが注目される。

財政面では、国有化ないし国営化を中心とした経済体制強化の帰結として、民間部門からの租税収入はさして増大せず、国営企業の収支が芳しくない反面、膨大な国防費負担および開発支出をかかえて、財政収支の赤字幅は一段と拡大（1966年度の歳入に対する歳出の比率インドネシア3.3倍、南ベトナム3倍、ラオス2.5倍）、これを外国援助ないし中央銀行からの借入で補てんせざるをえなかったため、著しい通貨の増発をみている（昨年6月末の前年同月比インドネシア8.5倍、南ベトナム77%増、ラオス26%増）。また、一昨年は予算統制の強化から通貨収縮をみたビルマでも、昨年は財政の積極化を映じて増大傾向に転じている。

インフレの高進とその対策

かかる農工業生産の停滞、輸入制限強化による物資不足、財政赤字の増大に加え、流通機構の欠陥による物資偏在の顕著化もあって、インフレはカンボジアを除き一段と激化の様相を呈している。とくにインドネシアでは、通貨不安による物資の隠退蔵がはなはだしく、このため物価の騰勢も昨年9月の前年同月比は10.4倍と上昇テンポは急速に強まっている。

かかるインフレの高進に対処して、①国営化政策の一部手直しによる民間産業の育成、配給面の統制緩和による流通機構の改善、②輸出促進による必需物資の輸入制限緩和、③外国援助、外資導入の促進、④租税収入増大と国防費削減による財政均衡化への努力、などそれぞれの国情に応じた政策改訂が行なわれている。とくにインドネシア

ではスカルノ体制の崩壊に伴い、昨年4月成立の新政権は外交および経済政策の180度の転回を行ない、対外協調政策のもとに、先進諸国の援助促進方を要請する一方、悪性化したインフレの収束策をまず財政の均衡化に求め、軍人、公務員給与の削減などによる支出面の抑制とともに、税収面の増大を図っているのが注目される。しかし、低所得者層が多く生産停滞、物資不足がはなはだしく、かつ貿易不振の同国の現状では、税収の増加はなお困難とみられる。また、南ベトナムでは、輸出対策として昨年6月ピアストル貨の切下げを実施したほか、援助による保有外貨の増大を背景に、前年を大幅に上回る輸入外貨割当を行ない、物資の国内需給の緩和を図っている。しかし輸入増大に伴う市中貸出の急増や官吏給与の大幅引上げなど新しいインフレ要因も発生しており、輸入物資の流入がいかに生産に結びつくかが、今後のインフレ対策の成否を決するものと思われる。

以上のごとく、各国とも政策の転換ないし手直しが行なわれているが、これら諸国の経済不振は農業技術の立ち遅れ、流通機構の未整備など短期的には解決しがたい問題が多く、さらにインドネシアのインフレはその根が深いだけに、その収束にはなお多くの困難が予想される。

◇ フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ

経済は順調に拡大

総じて所得水準が高くここ数年来順調な経済発展を遂げているフィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ4か国の経済は、昨年も農工業生産が伸長し、輸出好伸等に伴い外貨準備も増加するなど一段と好調裡に推移した。

まず昨年の農業生産は、好天と農業技術の向上から、タイにおける主産品米穀の大幅回復など各国とも好調を示し、また工業生産も各国開発計画の推進を映じて着実に伸長、とくにタイおよび金融緩和を行なっているフィリピンにおける伸びが目立った。

一方対外面についてみると、輸出は農業生産の好調を背景に総じて好伸を示した。すなわち、タイの輸出は、主要輸出品である米を中心に1～6月前年同期比25%の伸びを示したのをはじめ、フィリピンでは、一昨年11月に実施した輸出代金の一部集中制度廃止(従来の集中レート1米ドル＝2.0ペソ)を主因に、コプラ、砂糖を中心として1～9月に前年同期比16%の増加、またシンガポールでも再輸出の好調により1～9月同じく13%の増加を示した。輸入はタイを除きいずれも落ち着きみに推移したため貿易収支は改善され、外貨準備の増加が目立った。この間、タイについては、輸入が開発資材、消費財を中心に激増し(1～6月、前年同期比51%増)、貿易収支の悪化が目立ったものの、ベトナム戦争の拡大に伴う特需収入が著増(前年比倍増)したため、外貨準備高は1～10月間に23%の増高を示し、戦後の最高水準に達した。

このように実体経済が好調裡に推移したのは、これら諸国の経済開発促進努力が奏効したことによるものであるが、その背景として次のような事情を指摘することができよう。その第1は、これら諸国の場合、経済開発の推進にあたって、これまでに述べた諸国に比して従来から農業部門の開発に大きなウェイトが置かれ、しかも外国援助の流入が順調であったため、農業生産が着実に伸長を示したことである。第2は、これら諸国では民間外資が、産業投資奨励法の奏効などから順調に流入しているため、工業生産も民間合弁事業を中心に順調な発展を遂げていることである。第3は、これら4か国の国内政情が安定しているうえ、これら諸国をめぐる政治情勢が、昨年急速に安定化に向かったことである。ことに、マレーシア紛争の終結(6月)を契機にASA(東南アジア連合—1961年に発足したタイ、フィリピン、マレーシア3か国の地域協力機構)を再発足(8月)させたことや、アジア開銀の設立に対する積極的協力などアジアの地域協力促進に中心的役割を果たし、新しいアジアの安定勢力圏を形成しつつある

ことが注目される。

しかしながら、これら諸国の経済に問題がないわけではない。その第1は、財政赤字が一段と拡大していることである。各国とも年々開発支出の増大を主因に財政赤字が拡大傾向を示してきたが、昨年はとくに治安、国防費が増高(タイベトナム戦争拡大、フィリピン—密貿易の取締まり、マレーシア—紛争終結に伴う英国軍隊の撤退、シンガポール—マレーシアからの分離独立による)したため、この傾向はいっそう顕著となった。第2は、一部諸国に物価上昇傾向がみられることである。タイではベトナム特需収入の著増からマネー・サプライが急増を示し、物価の上昇が目立ってきている。またフィリピンでは、金融緩和政策の浸透から景況は活発化を示しており、最近は物価上昇気配がみられるに至った。さらに第3に、対外面で、ポンド不安を背景としたアジアにおける英国の地位後退に伴い、昨年8月、マレーシアは大半の消費財に対する英連邦特惠関税を廃止したほか、従来英ポンドにリンクしていたマラヤ・ドルを金リンクに変更するなど、従来の英国との緊密な関係から、独立国としての新たな国際関係を探求すべき一つの転機にさしかかっていること、などが指摘されよう。

本年も好調の見通し

本年の見通しとしては、天候あるいはベトナム戦争の推移など予測しがたい要因はあるものの、政治情勢の好転に伴う国際協調の進展を背景として、総じて経済は順調に発展するものと見込まれる。しかしながら、上記財政赤字の拡大、物価上昇、対英関係変化に伴う新しい国際関係の探究など、今後各国が対処しなければならない問題も少なくなく、とくに英ポンドとの関係では、従来その分身といわれたマレーシア、シンガポール、ブルネイ3か国の共通通貨マラヤ・ドルが本年6月に廃止され、各国独自の通貨が発行されることとなるが、これら通貨が果たして国際的な信認をえられるかどうかといった問題が注目されよう。

◇ 韓国、台湾、香港

韓国、台湾ならびに香港の経済はベトナム戦の直接、間接の影響による輸出ならびに特需の好転に恵まれて、昨年中は比較的順調な推移をたどった。ことに韓国ではこのほか対日国交の正常化に伴う経済協力の進展もあって生産活動は活況を呈し、農業の大豊作とあいまって経済情勢の好転が著しかった。また台湾、香港ではひとりのブームの反動から前年来経済活動が若干委縮さみであったのが、昨年後半から順調な立ち直りの過程をたどっている。

景況をささえた輸出の好調

まず貿易動向をみると、別表のとおりで各国とも輸出は著しい好転をたどっており、なかでも韓国は前年同期を5割も上回る急増を示している。また、香港では年央来対米輸出が前年同期比3割近い急増を続けて10月には全輸出額の3割を占めるに至り、対英輸出の不振を十分にカバーしている。以上の輸出好伸は、一部はベトナム関係の影響によるものとみられるが、主として、ここ数年来の工業近代化の効果が出始めたことによるところが大きく、輸出中の工業製品の比率増大や品質の高級化などはこの間の事情を物語るものにほかならない。

一方輸入は、前年に急増を示した台湾では、高水準のままほぼ横ばいを示したが、韓国、香港では原材料の対外依存度が高いため、在庫調整の一巡とともに増大傾向を強めており、前年同期比伸び率は開発資材輸入の進捗した韓国では約5割、輸出の好転を背景に工業生産の伸び始めた香港では7月以降約3割と、いずれも高率に達している。こうした輸入の急増は、近くの原材料供給国であるわが国の輸出増大に大きく寄与していることから、その動向が注目されている。

この結果、従来から大幅入超国の韓国、香港では貿易収支ははかなり悪化をみたが、有利な立地条件や密接な対米関係から米軍の直接調達すなわち特需が増大しているほか、観光、海運などの貿

易外収入や長期資本の流入も増加しているため、総合収支ではいずれも黒字となり、各国の外貨準備は着実に増大をみせている。

貿易実績

(単位・百万ドル)

		韓国		台湾		香港	
		前年比 伸び率	%	前年比 伸び率	%*	前年比 伸び率	%
輸 出	1966年1～8月	156	51	377	10	1,071	16
	1965年1～8月	103	42	343	2	927	13
	増 加 分	53	51**	14	5	144	16
	うち 米国向け	25	66	9	20	48	19
	南ベトナム向け	2	20	14	71	10	183
輸 入	1966年1～8月	410	47	377	1*	1,444	13
	1965年1～8月	279	12	373	51	1,281	5
	増 加 分	131	47**	4	1	163	13
	うち 日本から	75	80	4	4	39	18

(注) * 印は1～10月分。 ** 印は1～6月分。 △ 印は減少。

高度成長を持続

転じて国内経済面をみると、まず鉱工業生産は輸出の増大やわが国との経済協力の進展を背景に逐月増勢を強め、前年比の伸び率は韓国、台湾とも約13%に達したものと予想される。また農業生産も比較的好天に恵まれた韓国では米の収穫が前年比11%増の見込み、台湾でも前年の記録をわずかながら更新した。この結果、経済成長率(実質)は、韓国では史上最高の11.6%(前年8.1%)、台湾では約8%(同10%)の予想であり、香港でも下期の貿易動向から推して前年実績(推定6～8%)をかなり上回る成長の達成が予測されている。

一方金融面の動きをみると、高金利政策の推進(韓国)や銀行の信任回復(香港)などから銀行預金の増勢が強まったが、銀行の貸出態度が慎重であるため、貸出の伸びは預金のそれを大幅に下回り、銀行の預貸率は著しく改善された。さらに香港では銀行条例の完全実施に伴い中小銀行の整理統合が進み、また韓国では市銀の資金量増大により、政府金融機関と対比してその地位が相対的に高まるなど、全般的に金融市場の基盤強化ないしは正常化がみられたことも特筆に値しよう。

今後の見通し

韓国、台湾では経済情勢の好転を背景として、長期建設計画を推進することを明らかにしており、ともにわが国からの経済協力の増大も予想されるので、今後も拡大基調を維持するものとみられる。しかしながら、いずれもベトナム戦と関連した輸出ないし特需への依存度を高めているだけに、ベトナム情勢の推移には深甚の関心を寄せていることはいうまでもない。また香港では先進諸国の輸入規制に対処して製品の高級化、多様化など鋭意工業の高度化に努めているので、米国の景況に大きな変化がない限り、貿易、海運、観光を中心に景気の上昇気運が続くものとみられる。

◇ 中近東諸国

石油輸出は好調ながら総じてなお低迷

中近東諸国では、海外需要の堅調を映じた石油の輸出好伸から石油産出国の国際収支が好転しているものの経済開発は所期の効果をあげえず、概して、農工業生産の停滞がみられるなど経済は総じて低迷基調を脱していない。

まず石油産出国(クエート、イラン、イラク、サウジ・アラビア)の経済動向をみると、消費物資、開発資材を中心とする輸入需要が根強い増勢を示しているにもかかわらず、輸出の85~90%を占める石油の好伸のほか外資の流入もあって外貨準備は増加を続けている。

一方、石油以外の生産についてみると、農業生産は綿花、小麦など特定品目を除いてはみるべきものがなく、工業生産も化学工業(主として石油精製)、建設業および日用品を主体とする軽工業以外は低水準である。このような事情から、これら諸国は食糧をはじめ、消費財、資本財ともその大半を海外からの輸入に依存している。このため外貨事情のとくに良いクエートを除けば各国とも増大する輸入需要を極力抑制する方向にあり、これが経済発展を阻害する要因となっている。とくにイランでは64年に大幅な輸入緩和を実施して以来、国内生産活動が活発化し、これが輸入の急増(1965年、前年

比30%増)をもたらしたため、1965年末来再び輸入制限を強化するとともに金融面でも引締め策を採らざるをえない状況に追い込まれている。

かかる経済のアンバランス是正のため、各国とも経済開発計画のもとに工業化に努めているが、計画実施状況をみると、クエートで石油化学、セメント、ガラスなどの重工業部門の開発が比較的順調に進展しているほかは、主として開発資金不足から、イラン、イラク、サウジ・アラビアとも所期の目標を達成するには至っていない。

次に、石油産出国以外の諸国についてみると、ヨルダンが外国援助の流入、経済の大宗を占める農業生産の増大などから約6%(65/66年度)の成長を示し、貿易収支赤字増大の問題を残しながらも一応順調に推移しているが、その他シリアは国有化に伴う停滞からいまだ脱しえず、アフガニスタンは農業生産(国民所得の70%)の減少から経済は低迷を続けている。また昨年央まで景気上昇のみられたイスラエル経済も、外貨ポジション回復を目的とした金融引締め、開発投資の大幅削減などにより停滞の色を強めている。

なお、これら中近東諸国の間には、経済の立ち遅れから脱却するため、1964年「アラブ共同市場構想」が打ち出され、①域内関税の撤廃、②産業、運輸、財政に関する政策の相互調整などを中心とした地域協力の動きも逐次台頭してきている(イラク、クエート、シリア、ヨルダン、アラブ連合の5ヵ国が参加)。しかしながら最近に至り、ヨルダン川利用をめぐるイスラエルとアラブ連合の対立、イスラム首脳会議の主導権争いに端を発したアラブ保守派(クエート、レバノン)と革新派(アラブ連合、イラク)の抗争などもあり、上記地域協力も実質的にはほとんど進展をみるに至っていない。

◇ 豪州、ニュージーランド

豪州、ニュージーランドの経済は一次産品(とくに羊毛)市況の動向いかににより大きく左右されるが、1963、64年の羊毛市況高騰に伴う景気上

昇、過熱化とこれに伴う国際収支の悪化に対処して強化された金融引締め政策により、昨年は両国とも景気の鎮静化傾向が目立ち、国際収支も漸次改善の方向に向かった。しかしながら、昨年ニュージーランドが一貫して引締め政策を堅持したのに対して、豪州では景気の鎮静化に対処して早くも引締め緩和策を打ち出すなど、両者の間には景気調整策の進め方に若干のズレが目立った。

豪州では年央から景況回復

すなわち、まず豪州では昨年、農業生産が回復（前年比7%増の見込み）したものの、金融引締め政策の浸透に伴い工業生産の停滞、住宅建築の減退、自動車販売の減少、小売売上げの伸び悩みなど景気の鎮静化が目立ち、1～6月中のGNPは前年同期比わずか2.1%増と、前年同期における伸び率15.1%に比して著しい鈍化を示した。一方、これまで大幅な逆調を示してきた貿易収支は、昨年、羊毛市況の回復による輸出増と、金融引締め政策の浸透に伴う原材料輸入の減少（1～9月、前年同期比3%減）からようやく改善の方向をたどった。さらに米国からの鉱産部門への民間外資流入、英国の海外投資規制実施（5月）を見越した英国資本の駆け込み流入など資本取引面のプラス要因が加わったため、国際収支は著しく改善され、外貨準備は1～10月中に83百万ドルの著増を示した。かかる経済情勢の好転から、中央銀行は従来からの金融引締め政策を漸次緩和、一昨年末における商業銀行の支払準備率1%引下げに続いて、①準備率の再引下げ（この結果、準備率は従来の最低水準）、②貯蓄銀行に対する住宅向け貸付の要請、さらに③上記英国の海外投資規制措置に関連し、5月以降国内金融市場への圧迫を防止するため外資系企業の国内資金調達規制を行なうなど、相次いで金融緩和措置を打ち出した。この結果景況は年央以降マネー・サプライの増加、住宅建築活動の活発化など漸次回復のきざしをみせてきている。本年の見通しとしては、昨年8月に政府が1966～67年度（66年7月～67年6月）の予算を発表したが、歳入、歳出とも昨 years

若干上回る規模に押えられたため（前年比34%増と大幅に増額した国防費は主として米国からの兵器購入に充当）、本予算が今後景気刺激要因として作用する可能性が少ないこともあって、先行き景況は引き続きゆるやかな回復過程をたどるものと見込まれる。

ニュージーランドでは景気鎮静化

また、ニュージーランドについては、豪州同様農業生産は好調ながら、金融引締めの強化を映じて国内需要は漸次落着き、物価も安定的に推移するなど国内景況は鎮静化の方向をたどりつつある。さらに国際収支面においても、貿易収支が、羊毛、チーズを中心とする輸出の好伸（1～9月、前年同期比12%増）、引締め政策と輸入制限強化（3月に民間の要許可輸入品目につき許可額を平均15%削減）を映じた輸入の増勢鈍化から改善されたほか、ユーロ・달러債の発行（3月15百万ドル、9月10百万ドル）、IMFからの引出し（3月8百万ドル）などもあって、外貨準備は1～10月に26%の増加を示した。しかしながら、消費財中心になお輸入需要が旺盛なため、引き続き輸入の抑制と金融引締め政策が持続される公算が強く、今後早急に景況が上昇過程にはいることは期待されないであろう。

共産圏諸国

◇ 中 共

昨年の経済動向

多年の調整期間を経て「大躍進」政策の失敗と農業の大減産とによる経済危機の痛手から立ち直り、昨年からいよいよ第3次5ヵ年計画を開始した中共の経済情勢は、基調的には一応順調な推移をたどったものとみられるが、昨秋来の「紅衛兵」運動の展開は生産面にもかなりの変調をもたらした模様であり、その成行きによっては今後経済活動全般に大きな影響を及ぼす公算も少なくない。

まず農業生産であるが、昨年は必ずしも天候に恵まれなかったものの、貿易動向やその他情報

(主要農産物の国家買上げの近年まれな進捗ぶりなど)からみて若干の増産は達成されたようである。その背景としては、ここ数年来農業の再建が重視され、肥料など農業生産資材の増産、排水・かんがい施設の拡充強化などの対策が推進されてきたことが指摘されるわけであるが、これらの施策も全国的にみると規模が限られたものであるだけに、その効果も遅々たるものであって、昨年もついに過去の最高生産水準には到達しなかったものとみられている。中共が大幅な増産を大々的に宣伝しながらも、なおその実績を明らかにしないのもこのためであろう。

一方、工業生産は再度の核爆発実験が象徴するようにかなり好調で、1～8月には前年同期比20%以上の増産を達成したといわれる。部門別では従来から拡充に力の注がれてきた農業関連部門が引き続き好伸を示したほか、鉄鋼・電力・石油等基礎産業が著しく好転、また従来回復テンポの緩慢であった紡織等軽工業も増勢を強めたようである。

工業生産がこのような活況を呈したのは、①生産の回復による財政事情の改善に伴い工業投資が拡大されたこと(基本建設投資は1～8月で前年同期比18%増)、②数年来の外貨蓄積を背景に原材料・資本財の輸入が促進されたこと、③農業の増産により原材料の供給も増大したこと、などによるものであろう。

しかしながら、8月下旬からの「紅衛兵」運動の発足後、物資輸送が大幅に削減されたほか各地で紅衛兵と労働者との乱闘事件など発生したため、昨秋来の工業生産はかなりの影響を受けたものと推測される。

ところで、こうした生産事情と関連して注目されることは、対外貿易が引き続き好伸を示していることである。数年来中共の貿易先は自由諸国中心となっているが、昨年上半期における主要16か国との実績をみると、前年同期に比し輸出入ともほぼ2割方の著増を示している(国別の動きからみて、輸入では資本財と原材料が増勢を強め、食糧は減少、輸出では農産物および同加工品が伸び

たものと判断される)。この結果貿易収支は引き続きかなりの出超を示しており、最近同国が1億ドル相当の金を買入れたとの情報もこれを反映するものであろう。これに反し、共産圏諸国との取引は中ソ関係が一段と悪化したため、不振を続け、貿易総額中に占める比重も3割を大幅に下回ったとみてよいようである。

今後の見通し

昨年来のいわゆる文化大革命の推進により、中共政権内部では軍をバックとした急進派と党・政府機構を背景とした党権派との角逐は次第に深刻化するものとみられるが、経済政策の面では特に目新しい動きはないものとみられる。経済が好転したとはいえ、肝心の農業が停滞基調を脱せず、また国際緊張も一段と高まっているおりから、前に失敗した大躍進の再開はとうていむりであろう。したがって、工業化への傾斜を強めていくとしてもなお農業優先と自力更生の基本線はくずしえないものと推察されるので、大規模の天災等発生しない限り同国経済は緩慢ながらも着実な成長をたどっていくであろう。そして工業化促進のため、先進国からの資本財等の導入の必要性はいつそう高まり、その輸入のため軽工業製品を中心として輸出も促進されるであろうから、自由諸国との貿易は引き続き好伸をたどるものと予想される。

◇ ソ 連

昨年は新しい5ヵ年計画が開始され、またこれまで部分的、実験的に実施されてきた新经济管理制度が本格化の段階にはいった年であるが、現在までのところいづれも一応順調な経過をたどっている。

すなわち昨年のソ連経済は、農業ならびに工業生産の増大を背景に、国民所得の伸びは7.4%増(前年6%増)と目標(6.4%)を上回り、5ヵ年計画の将来に明るい見通しを与えている。

まず工業生産は8.4%増と前年の実績8.6%増には及ばなかったものの、目標(6.7%)を上回り、また労働生産性も新技術やオートメ化の導入推進

などにより5%の上昇をみた。このように工業生産全体としては目標を達成したが、工業企業のうち17%は目標を達成しなかった。これを部門別にみると、化学工業、石油・ガス工業、電力などの部門の伸びが高く、とくに化学工業では農業増産措置の影響により肥料の伸びが大幅であり、またプラスチック、合成樹脂もかなりの増産となった。消費財部門では冷蔵庫、テレビ、洗たく機などの耐久消費財の増産が目立っているが、これは政府の生活水準向上政策の反映であり、今後もこの傾向が強まっていくであろう。

なお新経済管理方式に移行した673企業の業績は良好で、売上高は1～9月で前年同期比11%増(工業全体では8%増)、生産性は本年上期で8%増(工業全体では4.7%)、労働者収入は3.9%増(同3%)となっている。もっともこれら企業はソ連の代表的企業であり、従来からも成績がよかったことを考慮しなければなるまい。

次に農業生産では、全体として前年比10%増となり、穀物、綿花、家畜、卵の国家買付高は従来の記録を更新した。なかでも穀物生産は史上最高で160百万トンを超え、過去5年間の平均(130百万トン)を大幅に上回り、農業生産の今後の見通しに明るさを加えている。

こうした大豊作をもたらした原因としては、好天に恵まれたこともさることながら、機械化、肥料の投入増、農民に対する物的刺激の強化などの農業振興措置が漸次効果を現わしていることが指摘されよう。すなわち、①トラクター、コンバインなど農業への機械供給高は目標を上回り(1～10月で前年同期の各14%、7%増)、②肥料の供給も好調(同15%増)であり、③1965年5月の農畜産物買付価格の引上げに続いて、昨年1月に農村向け消費財(砂糖、綿織物など)や農業機械、トラックの価格、ならびに農業用電力料金の引下げ措置が採られ、④同時に中長期の農業生産金融が拡大強化されるなど、一連の物的刺激策がとられた。なお昨年5月に農地改良10ヵ年計画(これにより1975年には34～36百万トンの穀物増産を予定)が決定され、収

穫率(昨年穀物生産の単位面積当たり収量見込み実績は65年の17%増)と畜産業の生産性向上がはかられることになったことも忘れてはならない。

以上のような経済の拡大から、国民の現金収入は9%増となり、個人貯蓄は上期中12%増(前年年間19%増)に上った。このような所得の増大に伴い、消費需要も強まり、国内小売取引額は上期で前年同期比9.4%増に上っている。とくに販売高が伸びているのは、冷蔵庫(54%増)、軽自動車(41%増)、テレビ(27%増)、くだもの(40%増)などであり、国民の生活水準向上意欲の強いことを示している。

以上のように昨年のソ連経済は一応順調に推移したが、今年は5ヵ年計画の第2年度目であり、また新経済管理制度の実施も第2段階にはいったわけであるが、これを実効あらしめるため今年は工業部門における卸売価格の改正が全面的に行なわれる予定となっている。一部工業製品の卸売価格は、すでに昨年10月実施されたが、その改正の方向は、従来の卸売価格が、生産原価とはあまり関係なく政策的に決定されていたのを改め、科学的に根拠のある価格を設定し、企業に対する収益性の確保、赤字企業の廃止など企業の独立採算性の強化をはかることになっている。しかも従来のように卸売価格を長期間固定することなく、弾力的に操作することを重視している。

このように今年も新経済管理制度の実施過程にあるので、工業生産の伸びは7.3%と控え目に定められ、また農業生産も4%増となっている。しかも工業生産では引き続き重工業生産と消費財生産の釣合いのとれた発展を目標とし、消費財の増産を重視していることが注目されよう。

主要経済指標の推移

(前年比成長率・%)

	1964年	1965年	1966年	1966年 目 標	1967年 目 標
国民所得	5	6	7.4	6.4	6.6
工業生産	7.8	8.6	8.4	6.7	7.3
生産財	8.2	8.7	—	6.9	7.5
消費財	6.5	8.5	—	6.0	6.6
農業生産	12	1	10	8～10	4

(注) ソ連邦中央統計局発表数。